

韓国における「低炭素緑色成長」

—エコロジー的近代化論の観点から—

加藤里紗

Lee Myung-bak introduced the Low carbon green growth strategy as a development strategy in 2008. This is the comprehensive political idea concerning global warming, economic growth, and energy. The idea of the green growth strategy is similar to the ecological modernization theory that was introduced in 1980's Germany. This paper intends to reveal the characteristic of the green growth strategy by comparing with the ecological modernization theory. The unique point of green growth strategy is that this strategy has influenced by the developmentalism, which is distinguished by emphasis for economic growth and job creation, and continuous control by elites. It is reasonable that the government has promoted this strategy as economic strategy because economic growth has been continuing in Korea. However, if Korea hopes to change social structure to resource and energy saving society, Korean political system has to be transferred to one that enable civil to participate decision making process, or it might be built Korean (or Asian) way of ecological modernization. The following observation is needed to evaluate the political effect of the green growth strategy.

Keywords: Low carbon green growth strategy, Ecological modernization, Developmentalism, South Korea

I. はじめに：低炭素緑色成長戦略と本稿の課題

2008年8月、韓国のイ・ミョンバク大統領（当時）は建国60周年記念行事において、「低炭素緑色成長」を新たな国家発展戦略として提唱した。低炭素緑色成長は「温室ガスと環境汚染を減らす持続可能な成長」であり、「緑色技術と清浄なエネルギーで新たな成長動力と雇用を創出する新たな国家発展パラダイム」¹⁾である。それは、地球温暖化、資源・エネルギー枯渇問題、新たな成長の原動力の必要性、そして既存の経済成長パラダイムの限界から新たなパラダイムへの転換の必要性を背景に、経済成長と環境保護のゼロサム・ゲームを越えて、双方が相互に補完しあうこ

とを指向する政策的枠組みであった（緑色成長委員会、2009a）。この概念は大統領の強力なリーダーシップのもと、急速に実際の政策へと具現化された。2009年1月には緑色成長を国家の最優先課題のうちの一つとして体系的な政策とするために、大統領直属の「緑色成長委員会」が結成された。この委員会は、緑色成長に関する戦略や政策の立案や施行、研究開発、緑色産業の育成、緑色成長に関する教育や広報活動などを行う機関であり、国務総理と民間委員を共同議長として、民間委員21名、政府委員17名から構成される²⁾。同年2月には、緑色成長の法的根拠を定めた法律である「低炭素緑色成長基本法案」が国会に提出され、2010年1月に可決された。また同年6月には2050年までに韓国が「世界5大

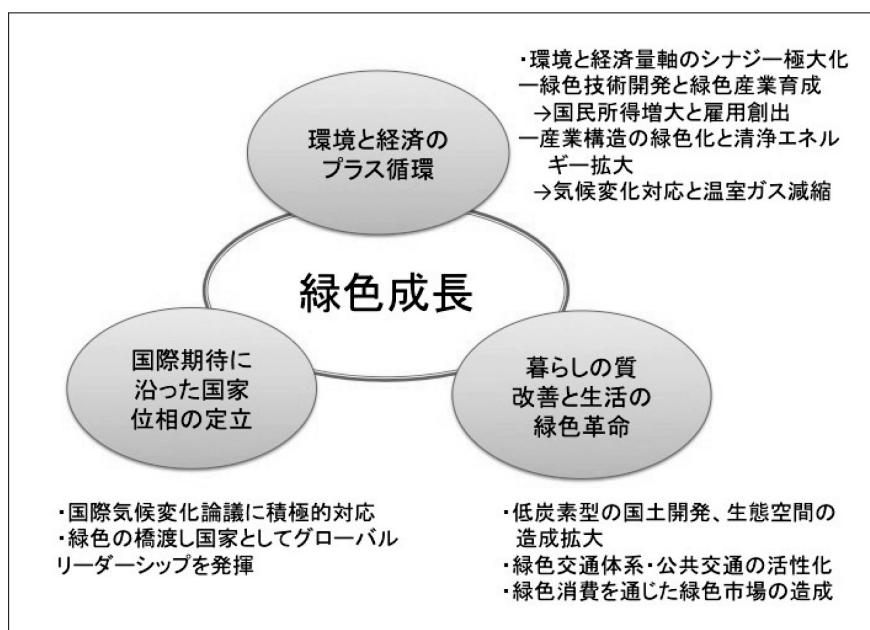
「緑色強国」に加入することを目標にした長期戦略である「国家発展戦略」（以下「国家戦略」と、それに関連する中期計画である「緑色成長五ヵ年計画(2009～2013)」（以下「五ヵ年計画」）を発表し、同戦略に従って様々な政策が実行されてきた³⁾。

国家戦略によると、緑色成長の概念は「持続可能な発展（経済発展、社会的平等、環境保護統合）の抽象性、広範囲性を政策実現可能性の面から補完」⁴⁾するものであり、経済成長と環境破壊のデカップリング（脱相関）を達成し、経済成長パターンを環境にやさしい形へ転換させることを目指す。また、緑色成長の概念は3つの柱によって構成されている（図1）。一つめの柱は「環境と経済のプラス循環」である。主力産業のグリーン化、低炭素型の緑色産業の育成などの経済構造の転換を通じて「環境と経済双方のシナジー効果を極大化」⁵⁾することを目指す。二つ目

の柱は「暮らしの質改善と生活の緑色革命」と表現される。ここでは国土、都市、建造物など生活に関する場所での生活のグリーン化と、緑色産業の商品を消費しやすい基盤の整備が謳われる。3つめは「国際的な期待に応える国家位相の定立」である。緑色成長を新たな国家発展モデルとして積極的に提案して国際的にリーダーシップを発揮し、「世界一流の緑色先進国」へと成長することを目指す。

韓国における低炭素緑色成長の概念は、1980年代前半に西ドイツで提唱された政策的枠組みであるエコロジー的近代化（ecological modernization）の概念と一致していると考えることができる。エコロジー的近代化は、Hajer (1995) の定義に従うならば、政治・経済・社会制度の中に環境への配慮を内面化する言説であり、またそのことを通じて資源の効率的な利用を達成し、技術的・社会的イノヴェーションによる環境保護と経済成長の

図1 緑色成長の概念



緑色成長委員会（2009a）

韓国における「低炭素緑色成長」

win-win ゲームを目指す政策的枠組みである⁶⁾。エコロジー的近代化を背景とした政策は、ドイツ、英国、オランダなどヨーロッパ各国に拡散し、さらに現在は EU の環境政策・経済政策の大きな柱となっている⁷⁾。また、この流れはヨーロッパの外へと広がりつつあり、韓国のはかにも様々な国や地域の政策に取り入れられている⁸⁾。

本稿ではエコロジー的近代化の観点から韓国の緑色成長戦略を分析し、緑色成長の特徴を明らかにすることを目的とする。これまでにもエコロジー的近代化と緑色成長の類似点と相違点に言及した研究はいくつか存在する。ユン・キョンジュン（2011）は緑色成長戦略が経済政策を重視している点を取り上げ、Christoff (1996) の分類にしたがって同戦略を「弱いエコロジー的近代化」として整理した。またユン・スンジン（2009）は同様に経済戦略に重点が置かれていることを指摘しながら、さらに緑色成長戦略とエコロジー的近代化政策との理念的類似点を指摘し、緑色成長は市民からボトムアップで政策が形成されることはなく、市民による政治参加が不足している点を批判している。金（2009）は緑色成長の名のもとに河川の土木工事や原子力発電の拡大など「緑色」とは言えない政策が行われていることについて告発している。緑色成長にするこれらの問題点には、韓国社会の内包する発展主義的性質が関わっている。緑色成長と発展主義の関係については、キム・イニョン（2012）が緑色成長は経済成長を志向する政策であり、国家は市場原理を重視しつつも、政府主導のもと経済に介入する性格をもっていることを指摘している。

これらの主張はエコロジー的近代化の視点から見れば妥当性があるが、現時点において

エコロジー的近代化が最初に広まったヨーロッパと韓国では経済の発展段階が異なっており、単純にヨーロッパのエコロジー的近代化と韓国の緑色成長戦略を同一の時点で比較することは適当ではない。また、韓国独自の形でエコロジー的近代化政策が発展する可能性を見落としている。したがって本稿では、エコロジー的近代化政策と比較することで緑色成長の特徴を明らかにした後に、同戦略を現在の韓国が置かれている状況に照らし合わせて評価する。さらに今後の緑色成長の展開について展望する。

次章では、まずエコロジー的近代化の概念を整理し、第Ⅲ章では緑色成長の概念と比較することでその類似点と差異を浮き彫りにし、その上で緑色成長の概念を批判的に検討する。第Ⅳ章では結論と今後に残された課題について述べる。

II. エコロジー的近代化論

1. エコロジー的近代化論とは

エコロジー的近代化の概念は、1980年代前半に、西ドイツの環境保護主義者でありベルリン地方議会のメンバーであった政治学者のマルティン・イェーニッケ（Martin Jänicke）、そして同じく西ドイツの政治経済学者のヨゼフ・フーバー（Joseph Huber）によって提唱された。この2人の創始者は、資源の効率的な利用と、環境と経済の win-win ゲームを目指して技術的イノヴェーションを重視する政策を提案した⁹⁾。イェーニッケは1982年1月22日のベルリン地方議会において、工業、エネルギー、交通、建設の4つの部門に関して、雇用創出を促すイノヴェーションと、環境に配慮した生産の合理化を提

言した（Jänicke 1993, p.30）。またフーバーは技術イノヴェーションを通じた生産効率の向上のみならず、環境の質を悪化させない生産プロセスと資源利用を達成する必要性を論じた（Huber 1991, p.45）。このようにエコロジー的近代化の概念は、従来の環境保護運動に見られたようなユートピア的な環境保護思想とは一線を画し、環境保護と他の政策分野、特に失業対策などの社会経済政策を融合させた政策的概念として提唱された。イェニッケらは、非現実的な資本主義の廃止論に走るのではなく、産業構造をより環境にやさしい形に変化させていく提言をすることで、政策当局にとって受け入れられやすいように気を配ったのである¹⁰⁾。また同時に、かねてより政策決定者を悩ませていた失業問題の解決策を盛り込み、さらに環境配慮型経済への転換を促すことによって、行き詰まりを見せていた当時の西ドイツの経済状態に進むべき方向を示した点も重要である。その結果、エコロジー的近代化の概念はドイツ社会民主党（SPD）によって評価され、SPDが1989年に採択された新綱領「ベルリン綱領」に取り入れられることとなった¹¹⁾。

エコロジー的近代化政策は、以下の3つのグローバルな課題に対処する政策である。まず第1に、エコロジー的近代化はグローバルな環境問題を解決する政策的枠組みとして捉えることができる。1950年代から1960年代にかけて、ヨーロッパ、アメリカ合衆国、日本などの工業国において公害が深刻な問題となつた。宮本（1989）は近代的制度、とりわけ資源集約型の産業構造、大量消費型の生活様式の普及、移動距離の増大などを生み出す資本主義経済の発展が環境危機を引き起こした原因であると指摘している¹²⁾が、深刻な公害問

題はこのような資本主義経済と、経済成長至上主義の帰結として発生したのであった。各國は、ジャーナリズムや市民運動に押されるようにして、環境保護に関する法律を制定し環境庁を設立するなどの環境政策を行うようになった。1980年代になると従来のローカルな公害問題に加えて、酸性雨やオゾン層破壊、地球温暖化などグローバルな規模での環境問題が表面化した。そのことは国家がその国の内部で環境基準を設定・管理する「コマンド・アンド・コントロール型」¹³⁾の環境政策の限界を示していた。またWeale（1992）が指摘するように「コマンド・アンド・コントロール型」の環境政策は、他の政策分野から切り離されているために十分な効力を發揮できない等の施行上の欠陥があり、また急速な社会経済の発展にともなう産業廃棄物の増加や汚水、煤煙の排出の増加、高速道路の建設などによってその効果が相殺されるといった問題があったため、十分な成果を上げることができなかった¹⁴⁾。このような状況の中、従来の環境政策に取って代わる新たな環境政策の枠組みを求める議論の中で、エコロジー的近代化論が提唱されたのである。

第二に、エコロジー的近代化は1970年代に先進国が陥っていた経済停滞から脱出するための新たな社会経済政策としての側面をもつ。1970年代、ヨーロッパ経済において様々な問題が発生した。それは経済成長の停滞、構造的な失業問題、福祉国家の危機とそれにともなう財政赤字、また重厚長大産業からマイクロテクノロジー産業への産業構造の転換などに代表される、従来の高成長経済が行き詰まり停滞した帰結として起つた（住沢 1992）。したがってヨーロッパでは1980年代以降、従来の重化学工業中心の産業構造と福祉国家と

韓国における「低炭素緑色成長」

いう社会経済モデルから、新たな社会経済成長モデルを模索しなければならなくなつた。エコロジー的近代化は、まさに環境問題と経済問題の双方を同時に解決する方策として提唱された政策的枠組みであった。具体的な方策として、環境配慮型の産業構造への転換とそれに伴う雇用の創出、またエコロジー税制の導入や環境に負荷を与える産業への補助金削減などによる財政赤字の縮減などを挙げることができる。この先進国における経済停滞問題と新たな社会経済モデルの模索はヨーロッパに限らず、高度経済成長を遂げた国や地域にとっては共通の問題であるため、グローバルな課題であると言える。

第三に、来るべき資源・エネルギー枯渇問題への対処としてのエコロジー的近代化という側面がある。この問題はローマ・クラブの『成長の限界』(Meadows, et al. 1972)において告発されたものであったが、近年の新興国の急激な成長とともに再び現実的な問題として取り上げられるようになった。国連によると2050年には約95億人にまで増加し、そのうち86%は現在の発展途上国の人口であると予想されている¹⁵⁾。それにともない、資源・エネルギーをめぐる熾烈な競争と価格高騰が発生することが考えられる。IEAは世界のエネルギー需要は年平均で1.5%ずつ増加し、2030年には2007年比で約40%の需要増を見積もっている。化石燃料に限れば約77%の需要増が見込まれる。現在のOECD諸国が年平均で約0.2%の増加に留まる一方で、OECD非加盟諸国は毎年平均約2.3%ずつ需要を伸ばす見込みである¹⁶⁾。このような資源制約問題は経済成長を制限することとなる¹⁷⁾。したがって資源節約型の社会への転換は地球上で暮らす人類にとって必ず達成しなければ

ならない課題である。資源・エネルギーを枯渇させないためには、現時点から全世界的に資源・エネルギー節約型の社会への転換を達成し、資源・エネルギーが不足する事態を防ぐ取り組みが必要不可欠である。エコロジー的近代化政策は、環境問題を克服し、環境に配慮した社会経済に転換させるだけでなく、資源・エネルギーを過度に消費しないような資源・エネルギー節約型社会への転換を目指す政策であると言える。つまり、エコロジー的近代化とは環境配慮型社会、資源・エネルギー節約型社会への転換を目標にした、環境・経済・社会などの多方面にわたる総合的な政策パッケージであることができる。

2. エコロジー的近代化政策が成功する条件

それでは、エコロジー的近代化政策はどのような条件のもとに成功すると考えられるのだろうか。Jänicke and Weidner (1995)は政治システムに着目し、エコロジー的近代化が成功する条件に「その国や地域の政治システムが近代化されている」ことを挙げた。イェニッケの定義によれば、政治システムが近代化しているか否かは、社会の危機に応じて解決策を制度化する能力があるかどうか、ということである¹⁸⁾。エコロジー的近代化政策は様々な領域において新たな関係性を構築する試みであり、政治には管理統制ではなくそれぞれの領域におけるイノヴェーションを促進するような、新たな役割が求められる。イェニッケは、『国家の失敗』(1992)において、効率的なイノヴェーションを行うためには国家による中央集権的な政策体系では不十分で、代わりに権力を分権化することが重要であり、さらに「コンセンサス型の計画大綱」¹⁹⁾が必要であることを主張している。こ

のことは必ずしも国家の弱体化を意味するのではなく、国家と社会の関係の転換であり、国家の指導的役割を強調するものである (Mol 1995, pp.46-47)。ここでの政治参加アクターには企業、市民、環境 NGO など多様な利害関係者が含まれる。国家は、分権化された様々なアクターや利害関係者間の調整を行い、さらに長期的な目線から政治戦略を立てて全体をリードしていく役割を担うこととなるのである。つまり、エコロジー的近代化が成功する条件は、「政策イノヴェーションを引き起こしやすいような分権的な政治参加システムを構築し、長期的な方向性を示しながらもアクター間の交渉の場を提供できる」ということである。

イエニッケらが「上から」の政治に関する条件を示したのに対して、Dryzek, et al. (2003) はその国や地域にウルリッヒ・ベックの言うところのサブ政治 (sub politics) がどの程度根付いているか否かという尺度を取り上げた。サブ政治とは、国家や職業政治家による政治に対して、企業、科学者、市民グループなど本来は非政治的であったものが「政治的なもの」へと組織化して「下から」の政治を行うことを指す (Beck 1994)。ドライゼクによれば、サブ政治が強力に機能しているほど、言い換えるならば多様なアクターが政治参加するほど、エコロジー的近代化はその国や地域で成功している。つまり、エコロジー的近代化政策は国によるイニシアティブのみでは機能せず、企業や市民など様々なアクターが政治に参加することが求められるのである。例えば、ドイツにおいてエコロジー的近代化政策を提唱し推し進めた環境保護政党である緑の党は、環境保護主義者の運動体が母体となって誕生した党であり、1983

年に連邦議会選挙で5.6%の得票を得て、初めて連邦議会で議席を獲得した (坪郷 2009)。このことは、サブ政治の運動体が正規のプロセスを経て政治の場で発言権を持つルートがあったことが、ドイツにおいてエコロジー的近代化政策を進めた原因の一つであるということを示している。また、市民は消費者としても環境保護意識を示すことができる。環境にやさしい技術を開発する企業は、常に環境親和的な技術を生み出すインセンティブが必要である。政府による補助金や投資も有効であるが、消費者が環境親和的な商品を選好するようになれば、企業にとってさらに技術イノヴェーションを行う圧力を与えることとなる (Spaagaren and Cohen 2009)。重要なことは、消費者の継続的な環境に配慮した消費行動は、国家による政策や公的規制によってではなく環境 NGO や消費者団体の草の根活動によって広められるということである (Hajer 1995)。

以上から分かるように、エコロジー的近代化政策を実施して環境親和的・エネルギー節約型の産業構造へ転換させるためには、政府が環境政策や経済政策を行うだけでは不十分である。第一に、政治システムを分権的でコンセンサス重視のシステムへと作り替える政治制度改革を行う必要がある。第二に、サブ政治が十分に機能するためには、市民の環境意識が高まっていることや政治参加のルートが開かれていることが重要である。したがって、強力な環境 NGO や批判的なジャーナリズムが市民の意識を改革することによって、市民は環境保護運動に参加し、環境保護政策が結成され、環境にやさしい商品を購入するという行動につながるのである。したがって、エコロジー的近代化を達成するためには、単

韓国における「低炭素緑色成長」

なる環境政策や経済政策を越え、政治システムの変革を伴う社会全体の転換を必要とするのである。

III. エコロジー的近代化から見た「低炭素緑色成長」

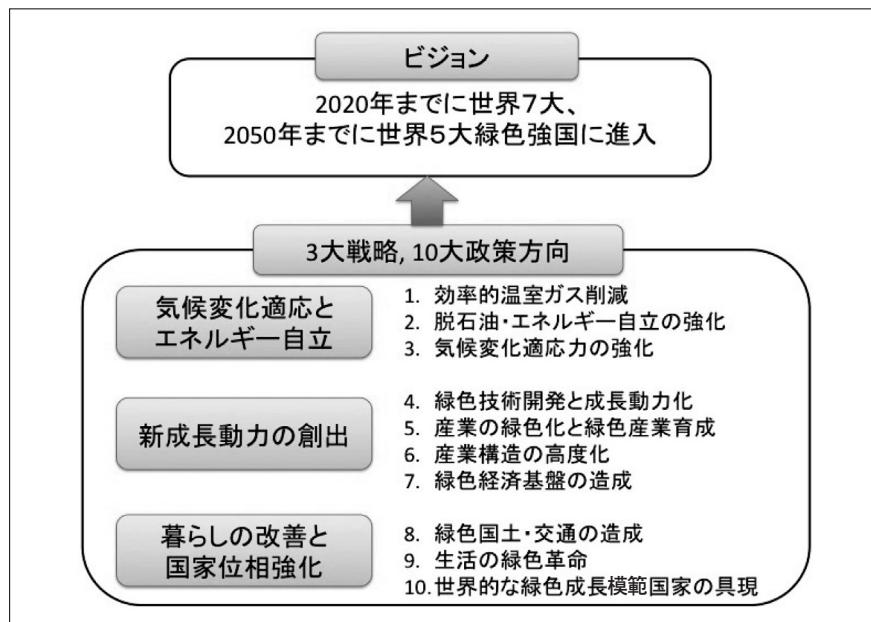
1. 緑色成長の政策理念

韓国の低炭素緑色成長は、前述の通り2009年6月に発表された「国家戦略」および「五ヵ年計画」によって政策の方向性が示された。「国家戦略」によれば、緑色成長政策の推進背景となったのは1)地球温暖化、2)新興国の経済成長にともなう資源・エネルギー枯渇問題と韓国の化石燃料への高依存、3)経済危機や低成長局面を開拓するための新たな経済的動力の必要性、そして以上の課題を解決するために4)環境保護と経済成長、生活の質の向上を同時に実現するような、新たなパラ

ダイムへの転換の必要性である(緑色成長委員会 2009a)。したがって、この戦略の背景となっている課題を見る限りでは、緑色成長はエコロジー的近代化が解決すべき問題(環境問題、経済社会成長モデルの構築、資源・エネルギー枯渇問題)とほぼ同一の問題意識を持っていることが分かる。また緑色成長の概念は、「経済成長パターンを環境親和的に転換させる」²⁰⁾ものであり、経済成長と環境破壊のデカップリングの実現を目指すものであると謳われている。このこともエコロジー的近代化の概念と一致する。

このように、理念の面では緑色成長は韓国版エコロジー的近代化政策と捉えることができるが、実際の政策を見ると、エコロジー的近代化の概念とは異なる独特な点が散見される。それらの特徴は韓国という国家がもつ発展主義・権威主義的な性格と関連する。チャルマース・ジョンソンは、東アジアで急速に

図2 緑色成長ビジョンと戦略



緑色成長委員会 (2009a)

高度経済成長を遂げた日本や韓国、台湾といった国々の特徴を「開発主義国家」という言葉で表現した。その特徴は、国家は経済成長を最優先し、市場の原則を重視しながらも経済成長を達成するために経済に介入すること、エリートによる政策決定と管理が行われることである（Johnson 1982; 1987）。韓国社会は1987年の民主化以降もこの特徴を有しており、2008年に成立したイ・ミョンバク政権も同様に、新自由主義的な政策を模索しながらも発展主義的な政策を持ち合わせていた。実際にイ・ミョンバクは選挙公約において「7%成長、4万ドルの国民所得、世界7位の経済規模」という高成長を達成することを目指した「7・4・7公約」と呼ばれる公約を掲げて当選している²¹⁾。キム・イニョン（2012）は、イ政権を「規制撤廃と減税で企業活動の自由を確保し、民営化を通して企業の事業領域を拡大し、経済成長を図るが、国家の経済に対する統制は変わらず維持しており、政府主導の経済運営も強調する」²²⁾政権であったと評価している。以下では、緑色成長に見られるエコロジー的近代化との差異について検討し、開発主義的な性格を明らかにする。

2. 緑色成長の政策と開発主義

緑色成長とエコロジー的近代化の差異として、第一に緑色成長は経済成長をすることを重視する点を挙げることができる。ユン・キョンジュン（2011）は「低炭素緑色成長は新たな成長動力と雇用創出のための産業政策の一環で、技術・経済的な政策領域に努力を集中している状態」であるが、一方で「市民社会の参加、水平的ガバナンス、社会運動と公論の領域の拡張など、エコロジー的近代化の他の特徴とは結びつけることが困難である」²³⁾

と評している。「国家戦略」によれば、緑色成長は環境やエネルギーの危機を契機として「バリュー・チェーン全体を環境親和的・低炭素型に転換し、競争優位を確保し、新規市場を創出する新パラダイム」を探り、そのことによって「産業発展と環境問題解決のプラス循環構造を定着させ、持続可能な成長潜在力の拡充を模索」し、さらに経済の量的な成長だけでなく「周辺生活環境の改善および自然生態保存などを通した快適な暮らしに対する要求の充足」²⁴⁾といった生活の質の向上に結びつけるような政策的試みである。その政策を達成するためには、経済政策のみならず「政府の国政運営、企業の経営管理と国民の日常生活など政治・経済・社会の全領域で既存パラダイムを転換」²⁵⁾が必要であると述べられている。

しかしながら「五ヵ年計画」を見ると、経済重視の政策や、環境の質改善や気候変動対策の名目で行われる土木工事に重点が置かれていることが見て取れる。金（2012）は緑色成長戦略の中で「気候変化適応力の強化」プロジェクト中の「四大河川事業」に最も大きな比重が置かれていることを指摘し、「四大河川事業は、緑色成長の名の下で行われる環境破壊型の土木建設事業であり、かつて国民的な抵抗のため頓挫した韓半島大運河建設計画の再演」であると批判している²⁶⁾。またコ・ウォン（2008）は、イ・ミョンバク政権は1970年代のパク・チョンヒ政権の特徴である「土建国家」の性格を持ち合わせており、政府主導の土木建設によって経済成長を引き起こそうとしていることを指摘している。彼らが指摘する通り、この「四大河川事業」は雇用創出のための公共事業という側面が大きい。実際に「四大河川事業」は緑色成長の低炭素・

韓国における「低炭素緑色成長」

親環境・資源節約などの目標に雇用創出政策を融合させて作成された「グリーンニューディール事業」の主要なプロジェクトとして位置づけられている。その根拠として、グリーンニューディール事業の9つの核心プロジェクトの中で「四大河川事業」に対して最も予算を多く配分され、また最も多い20万人もの雇用人数が見込まれている²⁷⁾。実績を見ると、「四大河川事業」が主要政策として組み込まれている「気候変化適応力の強化」プロジェクトは、緑色成長戦略の中で最も雇用誘発効果が高く、2009年から2011年までの間に約30万件の雇用を生んだという報告がある通り、同事業の雇用創出効果は甚大であった²⁸⁾。同事業は「気候変化対応力の強化」というプロジェクト内で実施されているが、その目的は「安全で清潔な水環境の造成と生態系の保護」「効率的な水使用のための水需要管理強化と安定的な水供給のための基盤強化」²⁹⁾であり、プロジェクトの目的である気候変化への対応策となり得るかどうか疑問が残る。さらに環境運動団体らによって同事業が環境に与える悪影響が指摘されており³⁰⁾、同事業は環境保護としても賛否両論があることが分かる。したがって同事業の本質は「気候変動対応力の強化」政策の名を借りて、公共事業による雇用創出事業を実施しようとしたものである。

第二に、緑色成長戦略には政治システムの改革や市民の声を積極的に吸収する政策案が描かれていない。「五ヵ年計画」のうち生活の質向上に関わるプロジェクトは「緑色国土・交通の造成」「生活の緑色革命」であるが、それぞれの中身を見てみると、前者に関しては1)緑色国土・都市の造成、2)生態空間の拡充、3)緑色建築物の拡大、4)緑色交通体系の構築、5)自転車利用の活性化である³¹⁾。ま

た後者に関しては1)緑色成長教育と緑色市民養成基盤の構築、2)緑色生活の実践拡散、3)緑色消費の活性化、4)緑色村の造成と運動の展開、5)生態観光の活性化である³²⁾。特に後者の「緑色村の造成と運動の展開」において、「地域市民団体、共同住宅の入居者など住民たちが自ら主導する『私たちの町（仮）』、緑色村作り事業の支援拡大」³³⁾を謳うなど、市民の自律的な参加を求めており、その手段として教育やガイドライン作成、情報公開などを挙げている。その一環として、政府は「グリーンスタート・ネットワーク」運動を主導し、市民が積極的に気候変動対策に関わるよう誘導した。この運動は「グリーンスタート・ネットワーク」という団体を中心に、政府と産業界、市民団体が緑色生活を拡散するキャンペーンを行うというものであった³⁴⁾。この運動についてキム・イニョン（2012）は、政府が従来から活動している政策に批判的な環境市民運動の代わりに、政府主導の運動を広めようとした可能性を指摘している³⁵⁾。つまり、あくまで政府が敷いたレールの上において「自律的な参加」が求められたと言える。ユン・スンジン（2009）は「緑色成長戦略は市民社会の参加を保証して、市民社会とのコミュニケーションを通して社会的合意を形成して導出していくということを重要視するのか否かという次元でエコロジー的近代化とは相当に差異がある」³⁶⁾と、政府と市民とのコミュニケーション不足を指摘している。また緑色成長委員会のメンバーであるキム・ソグは「実際の生活でも緑色生活に対する理解と実践が未だ不足していると評価することができ、NGOや地域社会とのパートナーシップが脆弱で、緑色成長の社会的議題化には持続的な努力が必要」³⁷⁾であると評価している。

以上で見られる通り、現在のところ緑色成長戦略で語られる「市民参加」は結局のところ政府主導のもとに進められる緑色成長プロジェクトを拡散させるための戦略の一環であり、住民たちに政策決定のルートが与えられるものではなく、また政治制度の改革を伴うものではない。一方で実際に政策決定を行うことができる緑色委員会には2014年1月時点で21名の民間委員が所属しているが、そのうち大多数の18名は大学・研究所に所属する研究者であり、NGO出身の委員は1名、企業出身の委員は2名にすぎない³⁸⁾。したがって、政策の立案・決定を行うのは依然としてエリート層であり、ここでも開発主義の特徴が温存されていると考えることができる。今後、緑色成長戦略をエコロジー的近代化政策に近づけるためには、NGOに代表される市民や企業など多様な利害関係者を積極的に政治的意思決定の場に組み入れるような政治制度改革が必要である。

3. 緑色成長政策の評価

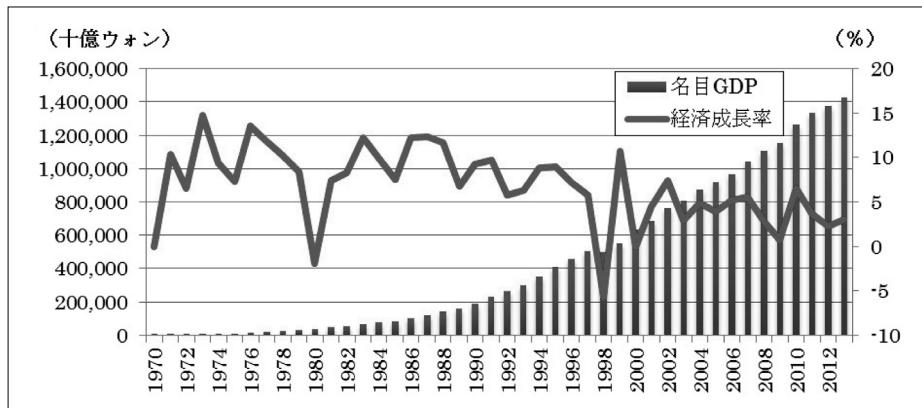
以上の考察から、緑色成長戦略はエコロジー的近代化と理念の面では一致するが、実際の政策の面では発展主義的な性格を持っている点が明らかとなった。このことは何を意味するのだろうか。Christoff (1996)によれば、エコロジー的近代化は「目標や焦点が技術に向かっているか、あるいはシステムに向かっているか」によって分類でき、弱いエコロジー的近代化から強いエコロジー的近代化までの連続体を構成する³⁹⁾。彼は「市場競争力を維持・改善するための戦略」としての技術イノヴェーションを重視するエコロジー的近代化を「弱いエコロジー的近代化」、より民主主義的かつ開かれた意思決定プロセスに

おいて近代システムの変革を目指し、より広い文脈での社会構造転換を志向する考えを「強いエコロジー的近代化」と称した⁴⁰⁾。ユン・キョンジュン (2012) は、緑色成長が主に経済政策に重点を置いていることから、クリストフの分類にしたがって緑色成長を「弱いエコロジー的近代化」であると捉えている。同様にユン・スンジン (2009) は緑色成長の特徴を以下のように著している。「エコロジー的近代化が既存の成長志向パラダイムの問題点に対する省察を基礎に、市民社会の参加を積極的に保障し、社会的合意を導出する方式で問題を解いていくのに比べて、我々の社会で通用している現在の緑色成長推進体系は、市民社会の参加を排除する傾向が強いことが明らかである。本質的に、緑色成長パラダイムでは過去に私たちが歩んできた開発と成長に対する反省と省察が見えないままに、相変わらず成長志向的であり、環境は成長のためのテコや成長のための道具として包摂される対象として見なされるだけだ。環境を活かすためではなく、我々の暮らしを環境と調和するように整えていくためでもなく、最上の目的である成長を実現するためにこそ環境に考慮しなければいけないということである」⁴¹⁾。

このように、イ・ミョンバク大統領は経済成長により重点を置いているように見える。しかしながら、韓国は依然として経済成長を続けている国家であるため、大統領が更なる経済成長を見込んで、経済成長を誘引するような政策を打ち出すことは合理的であると考えができる。韓国は1970年代から87年にかけて、軍事政権下において強力な発展主義のもと平均約9.4%の急速な経済成長を遂げてきた。その後、1987年の民主化以降も高成長を続け、1997年に通貨危機、2008年に金

韓国における「低炭素緑色成長」

図3 韓国のGDPと経済成長率(1970~2013年)



出所：韓国銀行「国民所得」

融危機を経験しながらも2013年現在においても3%の成長率を維持している(図3)。

一方でエコロジー的近代化が誕生した地域であるヨーロッパはすでに経済が成熟しており、高度成長を見込むことができない段階に到達している。韓国とヨーロッパでは経済の発展段階が異なるため、同時点において両地域の政策を比較することは適当であるのか、疑問が残る。むしろ韓国が今後も経済成長を追求する政策を行うことは妥当であるという前提のもとで、その経済戦略に環境と資源問題への配慮を折り込み、理念の上で地球環境に負担をかけないような成長の形へと転換を図っているという点は評価すべきだろう。したがって韓国における緑色成長戦略を評価するならば、同戦略の本質はさらなる経済成長を指向する戦略であり、それに加えて国際的にも問題となっているエネルギー問題や環境問題にも配慮した総合的な政策パッケージである、と言うことができる。

IV. 結論

本稿では、韓国の緑色成長戦略をエコロジー

的近代化の観点から評価し、緑色成長の意義と独自性を明らかにすることを試みた。緑色成長は地球温暖化などの環境問題への対応、資源・エネルギー制約問題への対処、そして経済成長の動力源の創出を目的とした韓国版のエコロジー的近代化政策であると位置づけることができる。しかしながら同戦略の独特な点として、経済成長・雇用政策の重視やエリートによる支配の継続といった開発主義的な特徴をもつことが明らかとなった。韓国は依然として経済成長を継続しており、現時点では同戦略を更なる経済成長のための戦略として推進することは妥当性がある。とは言うものの、緑色成長戦略は2008年に開始されたばかりの政策であり、戦略の是非やその成果を評価するためには今後の政策的動向に注意する必要がある。具体的には、韓国経済が成熟し低成長期に入った時に、発展主義的な性格がどのように変化するのか、あるいは変化しないのかが論点になるだろう。

緑色成長戦略を経済重視の戦略から「環境問題を克服し、環境に配慮した社会経済に転換させるだけでなく、資源・エネルギーを過度に消費しないような資源・エネルギー節約

型社会への転換を目指す政策」に転換するためには、ヨーロッパの議論に則るならば発展主義的・エリート主義から脱し、コンセンサス重視で市民が意思決定に参加できる政治システムへの転換が必要となる。あるいは、ヨーロッパの方法とは異なる、韓国独自の方法でエコロジー的近代化政策を成功に導く可能性も考えられるだろう。そのことは、多様なエコロジー的近代化政策の存在を示唆する。エコロジー的近代化政策はヨーロッパや韓国その他にも世界の様々な国や地域で実施されており、それらの政策を精査することによってエコロジー的近代化政策の多様性、あるいは同一性を発見することができるだろう。そのことはエコロジー的近代化の実態をより深く捉えるためには必要不可欠な作業であると考えられる。

注

1) イ・ミョンバク大統領（当時）大韓民国建国60年記念行事のスピーチより（2008.8.15）。

2) 緑色成長委員会 HP より

（<http://www.greengrowth.go.kr>）

3) 韓国では1998年から気候変動協約対策委員会（2008年に気候変動対策委員会に名称変更）が主導して気候変動政策を行ってきたが、2009年以降、気候変動政策は緑色成長政策によって吸収される形となった。（詳しくはユン・キョンジュン 2011; キム・ユヒャン 2009参照）

4) 『緑色成長外員会』（2009a），p.14.

5) 同前書，p. 15.

6) Hajer, A. M. (1995), pp.25-26.

7) EU では2000年に打ち出した社会経済戦略である「リスボン戦略」には持続可能な経済成長と雇用の確保のために知識集約型経済へ転換し、市民の生活と環境の質の向上を目指すことが謳われている（European Parliament 2000）。また2005年

に見直しされた新「リスボン戦略」では、さらに踏み込んで、経済成長と資源利用のデカッピングとエネルギー効率の上昇、再生可能エネルギーへの転換、またこれらの目的を達成するための環境税の導入などが打ち出されている（CEC 2005）。2010年にはリスボン戦略を継承し発展させた新たな社会経済戦略である「欧州2020」が採択され、EU を「高水準の雇用と生産性、社会的連帯をもたらすスマートで持続可能な包括的経済に転換」することを目標に、経済成長と資源利用のデカッピングを達成する「資源効率的なヨーロッパ」を目指している（CEC 2010）。

8) 例え Mol (2006) は中国、Rock (2002) は台湾、Oelofse et al. (2006) は南アフリカを取り上げている。

9) Mol, A. P. J. and Jänicke, M. (2009), p.17.

10) Jänicke, M. *op. cit.*, pp.30-31.
11) 「ベルリン綱領」は、環境保護と経済政策を融合させることを目指し「産業社会のエコロジー的構造転換」を政策の大きな柱の一つとしている。つまり「予防原則」に則り、事後対処的な環境保護政策を廃して、環境を汚染しないような産業構造へと根本から転換することを目指している。またそのような構造転換によって失業問題の解決を也可能にすることを指摘している。（住沢 1992を参照）

12) 宮本 (1989), 78-86頁。

13) 政府が企業などのアクターに対して環境基準を設け、廃棄規制をする政策のこと。例えは1970年の合衆国における大気浄化法、1974年の西ドイツにおける連邦排出規制法、1974年の英国における汚染規制法などが挙げられる。（Weale 1992）

14) Weale, A. (1992), pp.20-24.

15) 特にアフリカにおける人口増加に注目する必要がある。国連によると2012年現在アフリカ全体の人口は約11億人であるが、2050年には約24億人まで増えると予想されている。人口に関するデータは国連 HP（下記 URL）による。

（http://www.un.org/en/development/desa/population/publications/pdf/trends/WPP2012_Wallchart.pdf）

韓国における「低炭素緑色成長」

- 16) IEA (2009), pp.64-87.
- 17) イエーニッケ他 (2011), 17-18頁。
- 18) Jänicke (1993), p.36.
- 19) イエーニッケ著, 丸山正次訳 (1992), 224頁。
- 20) 緑色成長위원회 (2009a), p.14.
- 21) 김인영 (2012), p.35.
- 22) 同前書,p. 36.
- 23) 윤경준 (2010), p.46.
- 24) 緑色成長위원회 (2009a), pp.13-14.
- 25) 同前書, p.14.
- 26) 金 (2012), p.57.
- 27) グリーンニューディール事業の全予算中、「四大河川事業」は28.9%を占める14兆4千億ウォンが当たられた。(기획재정부他 2009: p.18, 윤순진 2009: pp.245-256)
- 28) 황수경, 윤윤규 (2012), p.7
- 29) 緑色成長위원회 (2009a), p.35.
- 30) 金, 前掲 p.57.
- 31) 緑色成長위원회 (2009b), p.35.
- 32) 同前書, p.35。
- 33) 同前書, p.344.
- 34) 김인영 (2012), p.40.
- 35) 同前書, p.40.
- 36) 윤순진 (2009), p.238.
- 37) 김석우 (2012), p.35.
- 38) 국무조성실 (2014), p.4.
- 39) Christoff, P. (1996), p.113.
- 40) *Ibid.*, p.104.
- 41) 윤순진 (2009), p.240.

参考文献

＜日本語文献＞

- イエーニッケ, M. 著, 丸山正次訳 (1992)『国家の失敗：産業社会における政治の無能性』三嶺書房。
イエーニッケ, M., シュラーズ, M. A., ヤコブ, K., 長尾伸一 (編) (2012)『緑の産業革命 資源・エネルギー節約型成長への転換』昭和堂。
金基成 (2009)「韓国『緑色成長国家戦略 (2009)』の問題点」『環境と公害』Vol.42 No.4, 55-61頁。
住沢博紀 (1992)「新しい社会民主主義と改革政治

の復権—ドイツ社会民主党・ベルリン綱領の成立過程と統合ヨーロッパにおける意義』『EC 経済統合とヨーロッパ政治の変容：21世紀に向けたエコロジー戦略の可能性』, 河合文化教育研究所, 186-249頁。

坪郷實 (2009)『環境政策の政治学：ドイツと日本』早稲田大学出版部。

宮本憲一 (1989)『環境経済学』岩波書店。

＜英語文献＞

- Beck, Ulrich, Giddens, Anthony, and Lash, Scott (1994), *Reflexive Modernization Politics, Tradition and Aesthetics in the Modern Social Order*, Stanford University Press, ベック, U., ギデンズ, A., ラッシュ, S. 著, 松尾精文ほか訳 (1997)『再帰的近代化－近現代の社会秩序における政治, 伝統, 美的原理－』而立書房。
- CEC (2005), *Growth and Jobs Working Together for Europe's Future: A New Start for the Lisbon Strategy*, CEC, Brussels.
- (2010), *Europe 2020: A Strategy for Smart, Sustainable and inclusive Growth*, CEC, Brussels.
- Christoff, Peter (1996), “Ecological Modernisation, Ecological Modernities,” *Environmental Politics*, Vol.5, No.3, pp.476-500.
- Dryzek, John S., Downes, David, Hunold, Christian., Schlosberg, David and Hernes, Hans- Kristian (2003), “Ecolodical Modernization, Risk Society, and the Green State,” *The Ecological Modernisation Reader Environmental Reform in Theory and Practice*, A. P. J. Mol, et al. (eds.), Routledge, London, pp.226-253.
- European Parliament (2000), *Lisbon European Council Presidency 23 and 24 March Conclusions*.
- Hajer, Maarten A. (1995), *The Politics of Environmental Discourse: Ecological Modernization and the Policy Process*, Oxford University Press, New York.

- Huber, Joseph (1991), "Ecological Modernization: Beyond Scarcity and Bureaucracy," *The Ecological Modernisation Reader Environmental Reform in Theory and Practice*, A. P. J. Mol, et al. (Eds.), Routledge, London, pp.42-55.
- IEA (2009), *World Energy Outlook*, IEA, Paris.
- Jänicke, Martin (1993), "On Ecological and Political Modernization," Translation By Bettina Bluemling, *The Ecological Modernisation Reader Environmental Reform in Theory and Practice*, A. P. J. Mol, et al. (Eds.), Routledge, London, pp.28-41.
- Jänicke, Martin and Weidner, Helmut (Eds.) (1995), *Successful Environmental Policy*, Sigma, Berlin, M. イエーニッケ, H. ヴァイトナー編, 長尾伸一, 長岡延孝(監訳) (1998)『成功した環境政策：エコロジー的成長の条件』有斐閣。
- Johnson, Chalmers (1981), *MITI and the Japanese miracle: the growth of industrial policy, 1925-1975*, Stanford University Press, C. ジョンソン著, 矢野俊比古(監訳)『通産省と日本の奇跡』TBSブリタニカ。
- (1987), "Political Institutions and Economic Performance: The Government-Business Relationship in Japan, South Korea and Taiwan." In Frederic C. Deyo (ed.), *The Political Economy of the New Asian Industrialism*, Cornell University Press, pp.136-164.
- Meadows, Donella. H., Meadows, Dennis. L., Randers, Jorgen, and Behrens, William, W. (1972), *The Limits To Growth : A Report for The Club Of Rome's Project On The Predicament Of Mankind*, Universe Books, New York, 大来佐武郎(監訳) (1972)『成長の限界：ローマ・クラブ「人類の危機」レポート』ダイヤモンド社。
- Mol, Arther, P. J. (1995), *The Refinement of Production*, Van Arkel, Utrecht.
- (2006), "Environment and Modernity in Transitional China: Frontiers of Ecological Modernization," *Development and Change*, Vol. 37, Vo. 1, pp.29-56.
- Mol, Arther P. J., and Jänicke, Martin (2009), "The Origins and Theoretical Foundations Of Ecological Modernization Theory," *The Ecological Modernisation Reader Environmental Reform in Theory and Practice*, A. P. J. Mol, et al. (eds.), Routledge, London, pp.17-27.
- Oelofse, Catherine, Scott, Dianne, Oelofse, Gregg, and Houghton Jennifer (2006), "Shifts Within Ecological Modernization in South Africa: Deliberation, innovation and institutional Opportunities", *Local Environment*, Vol.11, No.1, pp.61-78.
- Rock, Michael, T. (2002), "Integrating Environmental and Economic Policy Making in China and Taiwan," *The Ecological Modernisation Reader Environmental Reform in Theory and Practice*, A. P. J. Mol, et al. (Eds.), Routledge, London, pp.418-437.
- Spaagaren, G. and Cohen, Maurie J. (2009) "Greening Lifecycles and Lifestyles: Sociotechnical innovations in Consumption and Production as Core Concerns of Ecological Modernisation Theory," *The Ecological Modernisation Reader: Environmental Reform in Theory and Practice*, A. P. J. Mol, et al. (Eds.), Routledge, London, pp. 258-274.
- Weale, Albert (1992) *The New Politics of Pollution*, Manchester University Press, Manchester.
- <韓国語文献>
- 고원 (2008) 「이명박정부의 성격: 국가주의 개발주의로의 후퇴」『민주사회와 정책연구』 제 14 권, pp.197-308.
- 국무조정실 (2014) 「정 총리, “저탄소기술 개발 육성으로 새로운 시장 일자리 창출해야”」 보도자료 2014.1.23, 국무조정실, pp.1-4.
- 기획재정부 (2009) 「일자리 창 출을 위한 『녹색 New Deal 사업』 추진방안」 보도자료 2009.1.6,

韓国における「低炭素緑色成長」

- 기획재정부.
- 김석우 (2012) 「저탄소 녹색성장 정책의 성과와 발전방향」『2012년 녹색성장 법제 연구논문집』 범재처, pp.1-36.
- 김유향 (2009) 「기후변화법과 녹색성장법 리뷰」 『의정연구』 제 15 권 제 1 호, pp.327-336.
- 김인영 (2012) 「발전국가에서 포스트 발전국가로: 이명박 정부 '저탄소 녹색성장'을 중심으로」 『세계지역연구논총』 제 31 집 1 호, pp.29-53.
- 녹색성장위원회 (2009a) 『녹색성장국가전략 및 5개년계획 (요약본)』 녹색성장위원회。
- 녹색성장위원회 (2009b) 『녹색성장 5개년계획 (2009-2013)』 녹색성장위원회。
- 윤경준 (2011) 「‘저탄소 녹색성장 정책’ 다시 보기: - 비판적 평가 및 전망-」 『한국정책학회보』 제 21 권 2 호, pp.33-59.
- 윤순진 (2009) 「‘저탄소 녹색성장’의 이념적 기초와 실재」 『ECO』 제 13 권 1 호, pp.219-266.
- 황수경, 윤윤규 (2012) 「녹색성장 정책 추진에 따른 일자리 창출성과 분석」 『KDI 보도자료』 2012.5.23, pp.1-10.
- 国連 HP
http://www.un.org/en/development/desa/population/publications/pdf/trends/WPP2012_Wallchart.pdf
- 緑色成長委員会 HP
<http://www.greengrowth.go.kr>
- 韓国統計庁 HP
<http://kostat.go.kr/portal/korea/index.action>
- (名古屋大学大学院経済学研究科博士後期課程)